

大学資産共同運用機構 (SSC)

設 立：2012年9月

理事長：清成 忠男（法政大学 元総長・理事長、大学基準協会 元会長）

（ 1 ）大学共同基金の創設

- ・受託管理責任
- ・分散型ポートフォリオの構築
- ・グローバル資本市場へのアクセス

（ 2 ）大学資産運用実績調査の推進

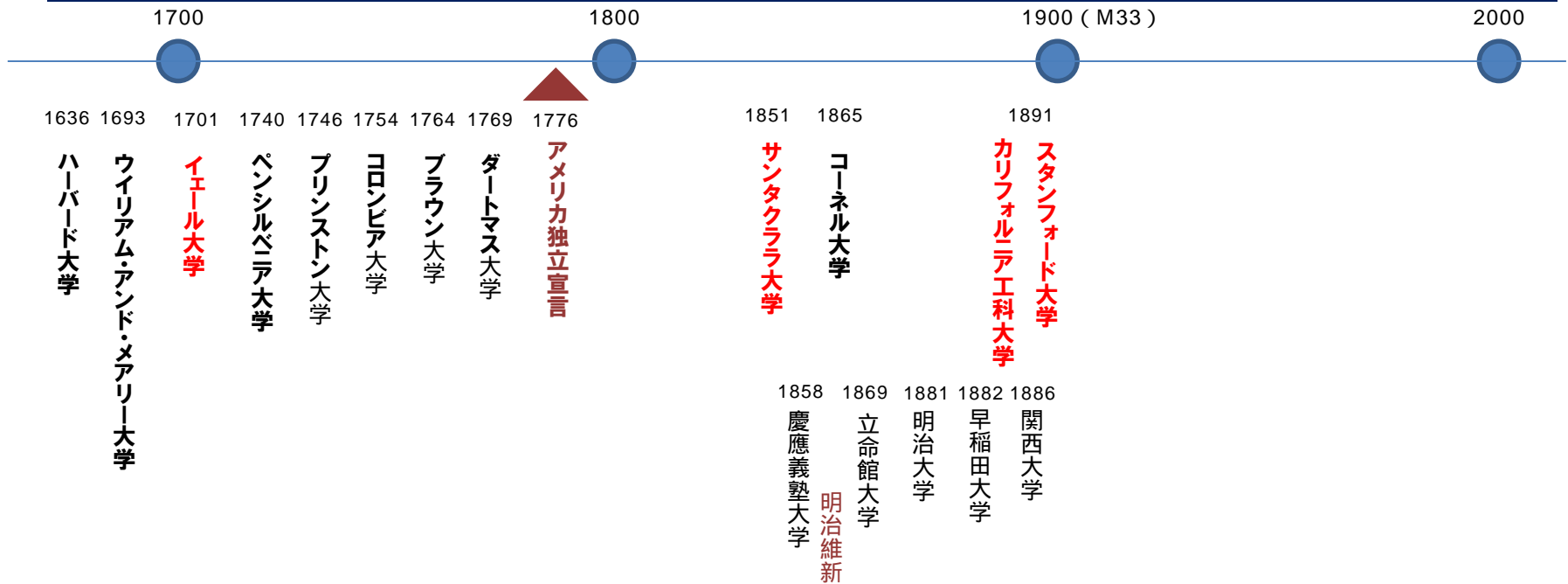
（ 3 ）大学のグローバル化事業の支援

米国私立大学 視察訪問地

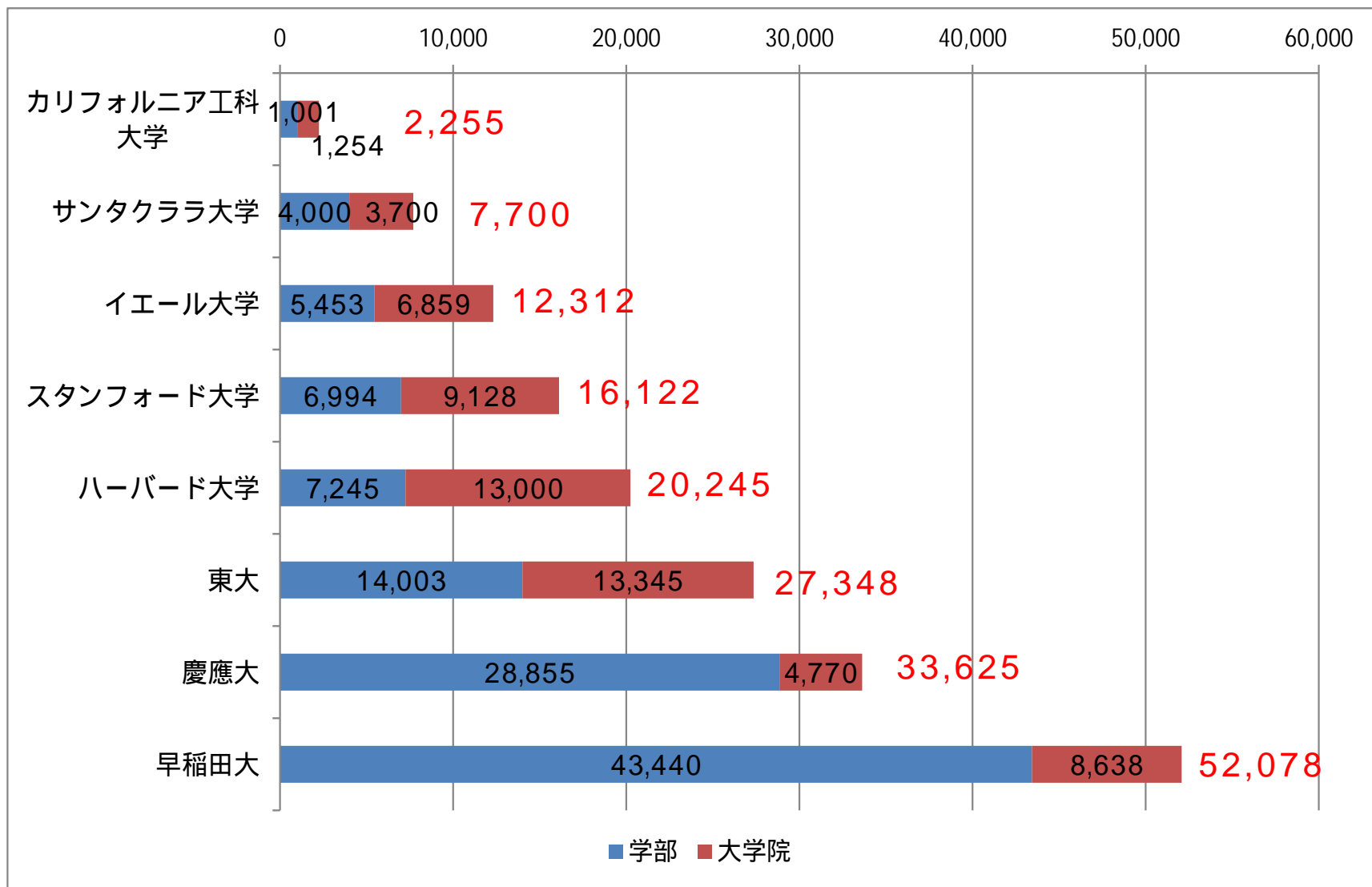


私学事業団 菊池裕明 (当時:私学情報室長、現:補助金課長)
 視察訪問報告資料より 【視察日程: 2015年11月18日~26日】

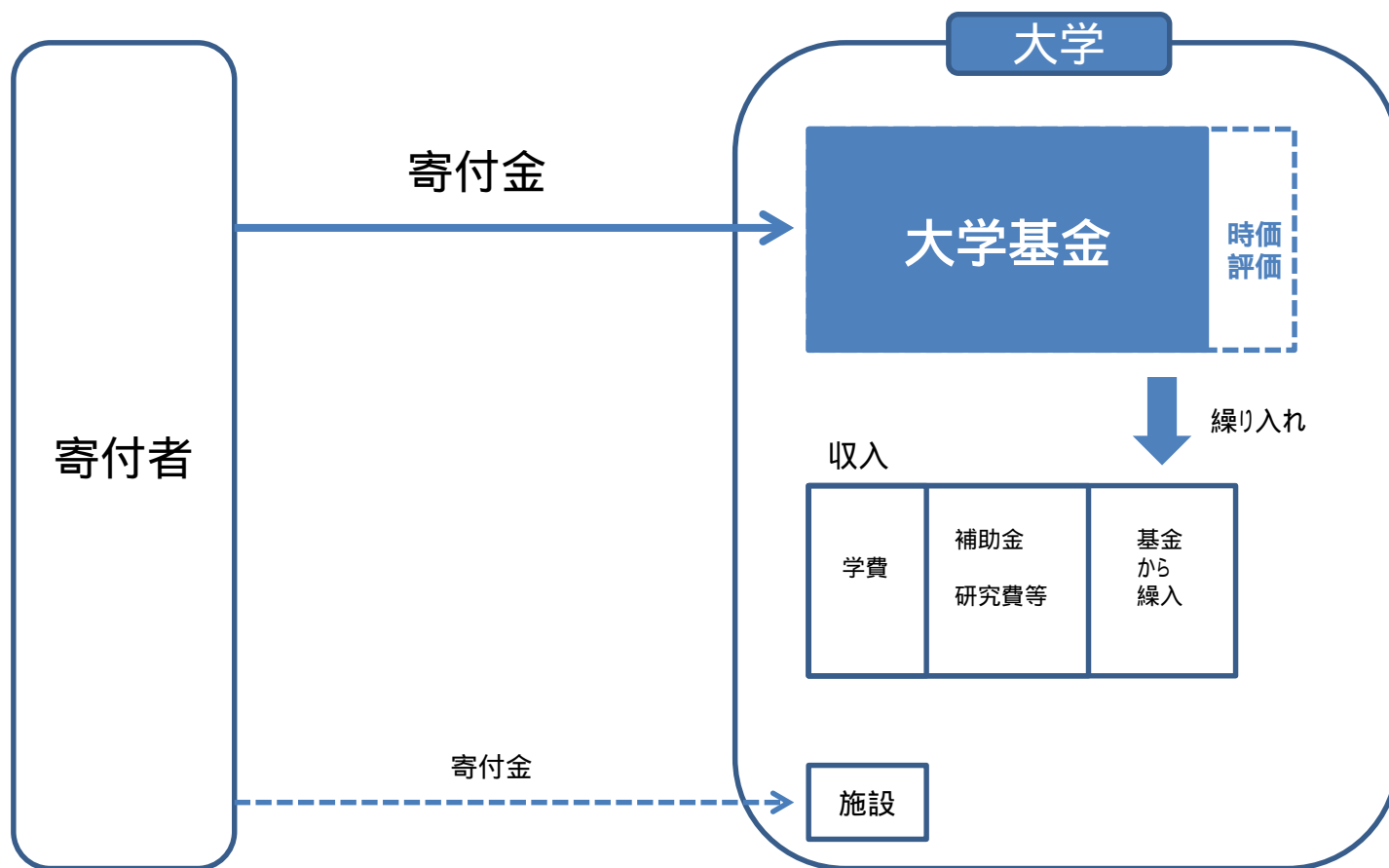
大学の創立



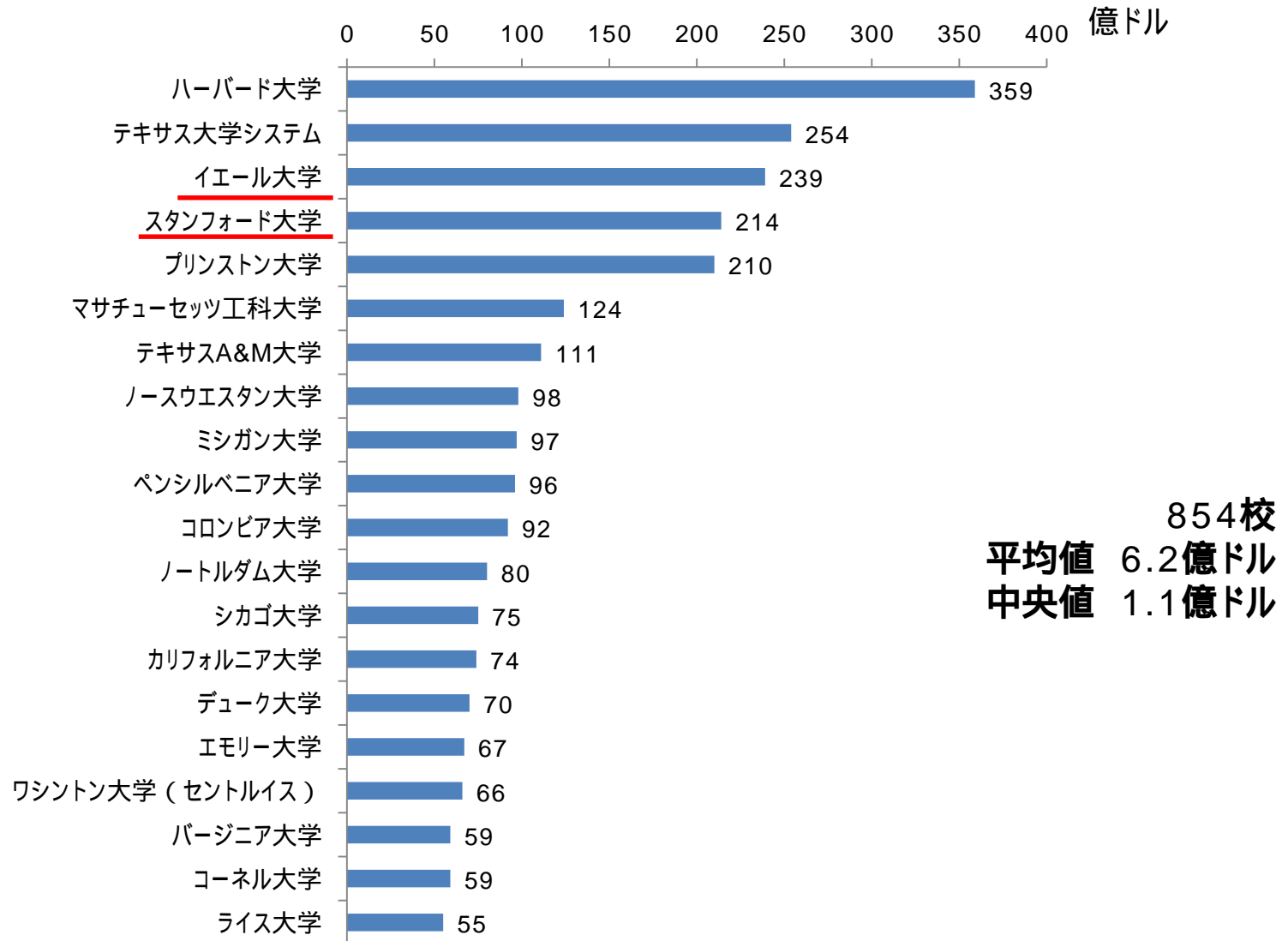
学生数



大学基金（endowment）と収支の関係（イメージ）

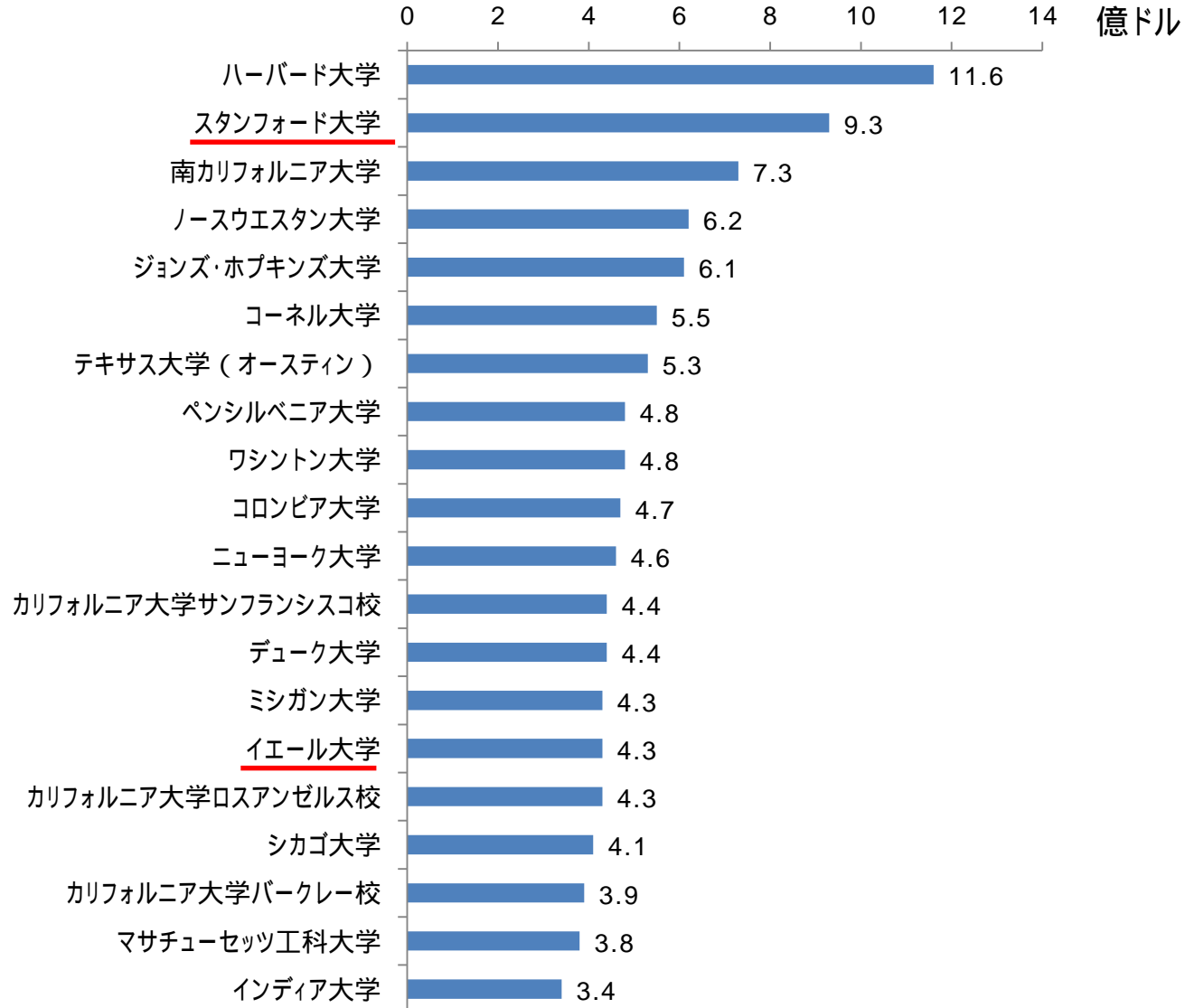


米国の大学基金（上位20校）



NACUBO 資料（2014）より 私学事業団作成

米国大学の年間寄付額（上位20校）



Council for Aid to Education プレリリース資料（2014）より 私学事業団作成

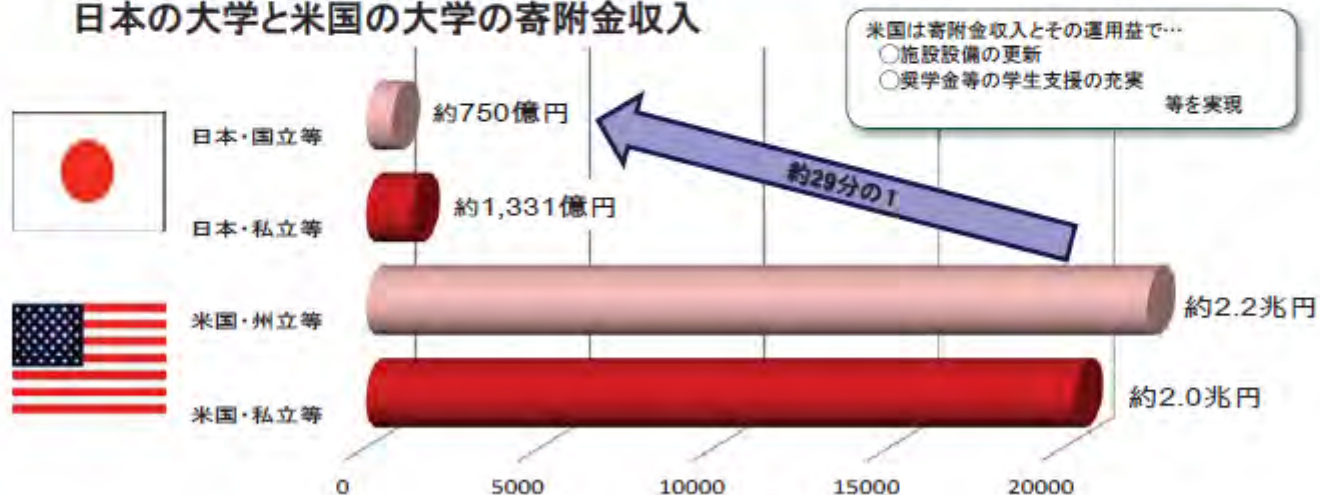
寄付金税制 日本と米国の大学の寄付金収入

- 各大学は同窓会の組織化を進め、寄附金獲得に努力
しかし、私立大学との税制上の違いもあり、**寄附金額**は
伸び悩み **アメリカの大学の約29分の1と大きな格差**



多様な外部資金獲得、寄附文化の醸成推進のためには、**税制改革が不可欠!**

日本の大学と米国の大学の寄附金収入



(注) 1ドル=120円で換算。米国については、調査対象となった機関(博士授与大学、修士授与大学、準学士授与大学等)に限り、「Public」と「Private」で分類し、累計。
出典 日本・国立等:2013年度実績 ※文部科学省「平成25年度 大学等における後学連携等実施状況について」。
日本・私立等:2010年度実績 ※532法人の計(総数546) 日本ファンドレイジング協会編『寄附白書2013』。
米国・州立/私立等:2014年度実績 ※1,042機関(州立:545、私立:497)の計 Council for Aid to Education, "Survey Respondents by State Voluntary Support of Education Report for FY2014" FOR IMMEDIATE RELEASE, January 26, 2015より国立大学協会事務局作成

まとめ

卒業後のフォローアップ，同窓会・校友会を通じたアプローチ



“寄付”は重要な財政基盤

戦略的な寄付募集事業の推進

- Ⓟ 寄付文化の醸成と戦略的な寄付募集は、大学の重要な経営課題
- ・ 寄付金は重要な外部資金
 - ・ 寄付制度・仕組みの構築、専従職員の配置・増員
 - ・ 理事長、学長など、経営陣のトップセールス
 - ・ 寄付募集の戦略化・・・寄付募集計画を中長期計画に含める
 - ・ 教職員の意識改革と在学生への寄付文化教育
 - ・ 同窓会を通じたアプローチの展開
 - ・ 寄付の主体を企業から個人へ（在学生・その父母、卒業生・その配偶者など）

富裕層のみならず、小額からのスタートでも 継続的支援へと裾野を広げる

“支持者層の構築”

寄付講座
遺産・遺贈寄付

●巻頭言●

私立大学は寄付金募集に努力せよ



河田 第一

大学が教育、研究、社会貢献を持統するためには、何よりも、安定した財政的基盤が必要である。

現在、文部科学省で「私立大学等の振興に関する検討会議」が開催されている。トマ・ピケティが「21世紀の資本主義」で主張する「格差の拡大」が、日本の私立大学でも進行。都市と地方の大学の「格差」、大規模大学と中小規模大学の「格差」が進展し、604校を数える四年制私立大学の約4割、328校の私立短期大学の約6割が、帰属収入（年収）で消費支出（生活費）を賄えない状態にあるからだ。

大学経営のため、その資金を得るには5つのものがある。すなわち、①学費、②公的支援金（a.私立大学等経常費補助金〔私学助成金〕、b.国立大学法人運営費交付金）、③資産運用資金、④自己獲得資金（産学官連携など）、⑤寄付金。

②の公的支援金の私学助成金は、1980年度には大学収入の29.5%だったが、大きく低下して、昨2015年では10.1%となった。国立大学が法人化した2004年度の運営費交付金は1兆2,415億円だったが、昨年は1兆945億円に大きく減少している。

日本はこれまで、米国の私立大学が③、④、⑤に依拠しようとする傾向があったのに対して、私立大学も国公立大学も、①と②に依存する体質をつづけてきたといえる。

そうした傾向を変える、いわゆる体質改善をするには、どうすべきか。日本の大学とくに「建学の精神」をもつ私立大学は、公的支援金依存を脱して、③、④、⑤に力を入れるべきだし、なかでも⑤の寄付金募集にもっと努力すべきだ、と私は考える。

私立大学は、「寄付金」をどう考え、どのようにみているのか。

私ども私学事業団が実施している、「学校法人の経営改善に関するアンケート」、「今日の私学財政」などから、およそ以下のような事実が明らかになる。

(1) 寄付金募集の重要性は、大学法人の約60%、短期大学法人の約47%が認識。「寄付金募集への意識は高い」。(2) 大学（592校）の帰属収入は3兆3,234億円、うち寄付金収入は576億円で、1.7%。短大（333校）の帰属収入は1,941億円、その寄付金収入は32億円で、1.7%。しかも、企業からの寄付が個人寄付を大幅に上回る。これらの

事実から、寄付金募集の重要性は認識されているが、「寄付金による帰属収入の割合（金額）が非常に少ない」ことが分かる。

では、私立大学では、寄付金募集の努力をちゃんとおこなっているのか。

私立大学576大学のうち、その大学のウェブサイト「寄付金募集」のページがある大学はなんと39%の227大学（そのうち周年事業など特定の寄付金募集のみが106校）で、61%の大学には寄付ページすら存在しないのだ。それに対して、国立大学法人では、調査した82大学の96%の79大学に「寄付金募集」のページがあった。

それだけではない。国立大学法人への寄付金額は、①東京大学126億円、②大阪大学84.5億円、③京都大学84億円、④東北大学68.7億円、⑤50.2億円の九州大学から、⑩秋田大学の15.6億円まで、上位17校の合計金額だけで706億円を数える。だが、私立大学は、第1位の慶應義塾大学から第17位の北里大学までの合計金額は292.5億円。私立大学592校全体でも、わずか576億円しか寄付収入がない。

日本では、大学に対する寄付文化がない、とよくいわれる。果たしてそうか。日本の私学には「寄付事業、募金事業に対する戦略が欠如、欠落」していただけないのか。寄付金は重要な外部資金であると認識せず、寄付事業を法人全体の事業計画と位置づけることもせず、寄付申し出に対する消極的な「待ち」の姿勢に終始してきたのではないのか。

寄付文化の醸成と戦略的な寄付募集は、大学とくに私立大学にとって重要不可欠な経営課題だ。そのために、必要な八か条を列挙すれば、以下のごとくである。

- ①寄付募集の戦略化：日常的な寄付募集計画を中長期計画に入れる。
- ②寄付制度、仕組み、担当部署の構築、専従職員の配置と増員。
- ③理事長、学長をはじめ経営陣がトップセールスを推進。
- ④教職員の意識改革と在学生への寄付文化教育を展開。
- ⑤同窓会、在学生の「父母の会」を通じたアプローチの実施。
- ⑥寄付の主体を企業のみから個人を重視（在学生・その父母・卒業生・その配偶者・地域の人びとなどを幅広く対象にする）。
- ⑦富裕層のみならず、小額からでも継続的支援へと裾野を広げ、「支持者層」を構築し、寄付講座、遺産・遺贈寄付を展開。
- ⑧寄付の使途を明示し、その使途をきちんと報告する「説明責任」を果たし、寄付者に「満足感」を抱いてもらう。

だが、寄付者にこの大学に寄付してよかった、という「満足感」を抱いてもらうためには、寄付したいという気持ちを寄付者に抱かせる「魅力」が、その大学に、その理事長や学長に、さらに教職員になくはならないことは、いうまでもない。

（日本私立学校振興・共済事業団理事長／中国哲学・思想史）